

桂川右岸流域地区 大規模雨水処理施設整備事業計画（京都府）

（様式 1）

項 目	内 容 ・ 施 策 等
選定理由	京都市、向日市及び長岡京市にまたがる桂川右岸地区は、J R 東海道本線や阪急電鉄京都線及び国道 171 号などの交通網の発達により、高度経済成長期から急激に都市化が進行し、住宅地や企業が混在する中、人口密度も非常に高く、救急病院、福祉避難所、鉄道駅 7 駅、消防署、警察署、市役所などの都市機能が集積している。 当該地区では平成 2 年以降、11 回の浸水被害があり延べ床上浸水 159 戸、床下浸水 2,705 戸の被害が発生している。平成 23 年の雨水北幹線供用後は被害は軽減されているが、平成 25 年 9 月の台風 18 号では時間最大 42 mm/h の豪雨により床上浸水 4 戸、床下浸水 102 戸の被害が発生するなど、早急な浸水対策の完了が求められている。
整備目標	①本計画における対象降雨 ・本計画における対象降雨：61.1 mm/h ・目標とする理由：昭和 34 年 8 月に記録した最大降雨 60.4 mm/h ・ハード整備による整備水準の目標：61.1 mm/h（1/10 確率降雨） ②目標設定 i）生命の保護の観点：当該地区に存在する高齢者・障害者等要援護者関連施設 6 箇所の浸水被害を防止する。 ii）都市機能の確保の観点：消防署、警察署、緊急輸送道路、事業所等の浸水被害を防止する。 iii）個人財産の保護の観点：家屋の浸水被害を防止する。 iv）その他：特になし ③ハード対策、ソフト対策及び自助の役割分担について i）ハード対策 施設整備により 61.1 mm/h の降雨において浸水被害を防止することを目的とする。 ii）ソフト対策及び自助 施設整備で対象とする降雨量を上回る降雨において、流域下水道管理者による雨水貯留状況の情報発信、流域下水道関連市による内水ハザードマップ公表や土のう準備、地域住民等による水防活動や早期避難の実施により被害を可能な限り小さくする。今後も引続き本事業内容や貯留状況の情報発信などを実施し啓発に努める。

項 目	内 容 ・ 施 策 等			
内水ハザードマップ策定状況	有 （京都市：平成 29 年 5 月 15 日、向日市：平成 28 年 3 月 長岡京市：平成 27 年 3 月策定済み） ・ 策定予定（平成 年 月末策定予定）			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	・ 雨水調整池等場内整備 ・ 公共下水道接続施設 3 箇所
			下水道管理者以外	・ 雨水管渠整備 1－1 雨水幹線（京都市） 寺戸川幹線（向日市） 石田川幹線（向日市） ・ 排水路整備（京都市、向日市、長岡京市）
		ソフト対策	下水道管理者	・ 雨水貯留状況の公表 ・ 各戸貯留施設設置の促進
			下水道管理者以外	・ 内水ハザードマップの作成・公表（京都市、向日市、長岡京市） ・ 各戸貯留施設設置の促進（京都市、向日市、長岡京市）
	自助	ハード対策		・ 各戸貯留施設（京都府、京都市、向日市、長岡京市による補助金交付）
		ソフト対策		・ 自主防災組織の強化（京都市、向日市、長岡京市） ・ 水防訓練の実施（京都市、向日市、長岡京市）

備考）事業内容については主な施策について具体的な実施数量を記述

また、下水道管理者以外が行う施策については、道路管理者など実施主体、制度要綱等を具体的に記述

年度計画（百万円）

名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
雨水調整池等場内整備	750	70	0	0	820
公共下水道接続施設	1,297	815	415	153	2,680
計	2,047	885	415	153	3,500

備考）事業内容に位置づけた施設について年割額（事業費）を記述。

整備済のものは含めない。

項 目	内 容 ・ 施 策 等
整備効果	<事業評価の内容> 浸水被害の軽減便益：22,746 百万円が削減される。 B／C：1.2 経済的内部収益率：4.69% ソフト対策、自助の整備効果等：管渠の雨水貯留状況の情報発信、流域関連市で策定の内水ハザードマップ公表などの情報提供のほか、事業効果や必要性も発信し、浸水が予想される際の早期避難に努める。
放流先河川との調整状況	放流先河川は 1/10 確率降雨の整備水準で整備完了しており、排水量も調整済みである。
その他	